

## 我が国のエネルギー管理指定工場制度と途上国への示唆（その2）

### The energy management scheme in Japan and Its Implications for Developing Countries (Part II)

小川 順子 \*・野田 冬彦 \*\*・山下 ゆかり \*\*\*

Junko Ogawa

Fuyuhiko Noda

Yukari Yamashita

#### 1. はじめに

我が国では、2度の石油危機を経験することによって、エネルギー安全保障の観点から、省エネルギー推進の重要性を認識し、政府および企業は、省エネルギー対策を積極的に進めてきた。また、昨今では、地球温暖化問題に取り組まなければならないという地球規模での懸念が高まっており、特に温暖化対策としての省エネルギーの役割が注目されているところである。

とりわけ、エネルギー管理政策の効果については、2008年の北海道洞爺湖サミットに向けて発表された国際エネルギー機関（IEA）による、「エネルギー効率向上のための25の勧告」の中で、エネルギー管理政策の重要性について述べられている等、国際的にも認められている。

そこで、本報告においては、我が国のエネルギー管理指定工場制度に焦点をあて、その具体的な利点を明らかにすることによって、今後エネルギー需要の増大が予想される途上国への政策立案に対する示唆を提供することを目指す。

#### 2. 分析の手法

エネルギー管理指定工場制度の評価を行うにあたっては、具体的にどのように効果が発揮されたのかについて、明確にすることが重要である。そこで、実際にエネルギー管理指定工場制度において重要なアクターである、第1種エネルギー管理指定工場・事業場、第2種エネルギー管理指定工場、未指定の工場・事業場、関係業界団体ならびにエネルギー管理指定工場制度の行政管理を行っている経済産業省地方局へのヒアリングを実施した。

#### 3. ヒアリング結果

今回の調査では、エネルギー管理指定工場制度については概ね効果があったという回答がほぼ全ての工場・事業場から得られた。一方、工場・事業場においてエネルギー効率の改善が行われていたとしても、その全てがエネルギー管理指定工場制度の効果なのか、その他の要因によるものなのか、については明確に切り分けることが難しいという状況も否めない。しかし、例えば、制度の存在が社内での

省エネ対策の意思決定を早めていることや、定期報告書で規定されているエネルギー消費量の計測管理報告が、現場における省エネ意識の向上に寄与しているという点は共通の事項としてあげられていた。

#### 4. 途上国への示唆

我が国のエネルギー管理に関する制度は、第2次世界大戦前から存在し、現在に至るまでの長期間にわたり徐々に制度を改善し、現在のフレームワークに至っている。そこから導き出される我が国の制度の特徴は、その時々的情勢に応じて制度を柔軟に変化させてきたという点である。エネルギー管理政策が発足した当初は、事業者の自主的努力や省エネに対する意識を促すという省エネルギー促進に対して間接的な位置付けであった。これに対し、1970年代の二度にわたる石油危機、1990年代の地球温暖化対策の必要性の高まりを受けて、現在ではエネルギー効率の向上・消費量の削減を強く意識した、より直接的な位置付けに変化している。このように我が国のエネルギー管理政策は半世紀以上の時間をかけ、その時代に応じて改善を行ってきた。一方、長い時間をかけて制度を変更してきた背景に紆余曲折があったことも事実である。他方、途上国においては、我が国の辿った政策変遷を参考にすることができるため、我が国のように長い時間を費やすことなく省エネ促進制度の構築が可能である。「後発性の利益」という観点からは、我が国の経験を参考にし、その国々の状況に即した制度を構築していくことは有益である。例えば、経済成長時の省エネルギー対策の確保、各種制度の相互効果が得られるような設計、他社と比較可能な基準の創設、頻繁な普及啓発・現場のモチベーションを向上させる制度（報償制度の構築）、電子媒体による報告制度等である。社会経済政治情勢やエネルギー需給の特徴は途上国の間で千差万別であるため、我が国のエネルギー管理指定工場制度を途上国にそのままの形で移転するという事は難しい。むしろ、本調査で挙げられた我が国の経験の一例を参考にしつつ、その国の個々の事情を考慮した上で、省エネルギー政策の構築を行うことが、今後の途上国における省エネルギー対策を推進するための有効手段の一つであると言える。

\* 日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット 主任研究員

e-mail junko@tky.ieej.or.jp

\*\* 野田エネルギー管理事務所 所長

e-mail f\_noda@nifty.com

\*\*\* 日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット ユニット総括

e-mail yamashita@edmc.ieej.or.jp